

令和3年度

袖ヶ浦市下水道事業会計  
決算審査意見書

袖ヶ浦市監査委員



袖監第285号

令和4年8月16日

袖ヶ浦市長 粕谷 智浩 様

袖ヶ浦市監査委員 阿津 光夫

袖ヶ浦市監査委員 笹生 典之

令和3年度袖ヶ浦市下水道事業会計決算審査意見書の提出について  
地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度袖ヶ浦市  
下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり  
意見書を提出します。



# 目 次

## 下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	審査の概要	
1	業務実績	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状態	7
5	経営成績及び財政状態の分析	10

## 決算審査資料

1	工事の概況	13
2	経営分析表	14

## 凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」… 減を示す
  - 「－」… 該当数値のないもの

# 令和3年度袖ヶ浦市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度 袖ヶ浦市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年8月15日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び付属書類等の決算書類が法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と証書類を照合精査するとともに、当年度に実施した例月出納検査の結果も参考とし、関係職員の説明を聴取しつつ慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類等の決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及びその他証書類に符合し、正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

## 第5 審査意見

当年度の業務実績について、公共下水道事業では、行政区域内人口 65,415 人に対して処理区域内人口は 44,264 人、普及率は 67.7%であった。水洗化人口は 43,116 人で前年度比 294 人増、使用料徴収の対象となる有収水量は 4,563,873 m<sup>3</sup>で前年度比 1,932 m<sup>3</sup>増であり、水洗化人口、有収水量は増加している。

農業集落排水事業では、行政区域内人口 65,415 人に対して処理区域内人口は 4,187 人、普及率は 6.4%であった。水洗化人口は 3,322 人で前年度比 1 人減、有収水量は 311,062 m<sup>3</sup>で前年度比 2.7%減(△8,612 m<sup>3</sup>)で、水洗化人口、有収水量は減少している。

工事については、横田第一汚水幹線圧送管二条化工事、管渠更生工事、マンホールポンプ遠隔監視装置更新工事など、おおむね計画どおりに執行している。

次に、経営成績について、総収益 1,718,427,965 円に対し、総費用 1,531,529,423 円であり、当年度純利益 186,898,542 円となっているが、営業収支では 749,085,944 円の営業損失が発生している。そのため、経営状況の改善に向けて取り組む必要がある。

公共下水道事業、農業集落排水事業ともに汚水管渠の整備はおおむね完了しており、今後は改良・更新を含めた維持管理のため、独立採算制と受益者負担の原則に基づく経営の健全化とストックマネジメントによる計画的な施設の更新が不可欠である。

将来的な人口減少等に伴う使用料の減少、急速に整備した施設の老朽化による大量更新期の到来など、経営環境は厳しさを増すことが見込まれる。将来にわたって事業を安定的に継続することが可能となるよう、袖ヶ浦市下水道事業経営戦略に基づく計画的な経営に取り組むとともに、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、財政状態や経営成績の把握や分析に努め、更なる経営の健全化に向けた取り組みを実施されたい。

## 第6 審査の概要

### 1 業務実績

令和3年度における下水道事業は損益勘定職員12名、資本勘定職員3名、合計15名で行われた。

公共下水道事業については行政区域内人口65,415人に対して処理区域内人口44,264人であり、普及率は67.7%である。水洗化人口は43,116人（前年度比0.7%増）、水洗化率は97.4%である。有収水量は4,563,873<sup>m<sup>3</sup></sup>（前年度比1,932<sup>m<sup>3</sup></sup>増）である。

農業集落排水事業については行政区域内人口65,415人に対して処理区域内人口4,187人であり、普及率は6.4%である。水洗化人口は3,322人（前年度比1人減）、水洗化率は79.3%である。有収水量は311,062<sup>m<sup>3</sup></sup>（前年度比2.7%減）である。

#### （公共下水道）

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
行政区域内人口（A）	65,415 人	65,075 人	340	0.5 %
処理区域内人口（B）	44,264 人	44,043 人	221	0.5 %
処理区域内世帯	19,772 戸	19,481 戸	291	1.5 %
水洗化人口（C）	43,116 人	42,822 人	294	0.7 %
普及率（B/A）	67.7 %	67.7 %	0.0	-
水洗化率（C/B）	97.4 %	97.2 %	0.2	-
排水戸数	19,201 戸	18,882 戸	319	1.7 %
有収水量	4,563,873 <sup>m<sup>3</sup></sup>	4,561,941 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,932	0.0 %
一日平均有収水量	12,504 <sup>m<sup>3</sup></sup>	12,498 <sup>m<sup>3</sup></sup>	6	0.0 %
一人一日平均有収水量	290 <sup>リットル</sup>	292 <sup>リットル</sup>	△ 2	△0.7 %

#### （農業集落排水）

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
行政区域内人口（A）	65,415 人	65,075 人	340	0.5 %
処理区域内人口（B）	4,187 人	4,256 人	△ 69	△ 1.6 %
処理区域内世帯	1,442 戸	1,438 戸	4	0.3 %
水洗化人口（C）	3,322 人	3,323 人	△ 1	0.0 %
普及率（B/A）	6.4 %	6.5 %	△ 0.1	-
水洗化率（C/B）	79.3 %	78.1 %	1.2	-
排水戸数	1,172 戸	1,155 戸	17	1.5 %
有収水量	311,062 <sup>m<sup>3</sup></sup>	319,674 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 8,612	△ 2.7 %
一日平均有収水量	852 <sup>m<sup>3</sup></sup>	876 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 24	△ 2.7 %
一人一日平均有収水量	256 <sup>リットル</sup>	264 <sup>リットル</sup>	△ 8	△ 3.0 %

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	729,309,000	744,038,105	14,729,105	102.0
営業外収益	1,046,050,000	1,045,740,075	△ 309,925	100.0
合計	1,775,359,000	1,789,778,180	14,419,180	100.8

営業収益 744,038,105 円の内訳は、下水道使用料 743,478,105 円、その他営業収益 560,000 円である。

営業外収益 1,045,740,075 円の内訳は、他会計補助金 391,072,000 円、長期前受金戻入 651,998,432 円、雑収益 2,669,643 円である。

#### 支出

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,502,194,400	1,460,107,994	36,498,000	5,588,406	97.2
営業外費用	141,464,600	141,461,105	0	3,495	100.0
特別損失	466,000	409,920	0	56,080	88.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合計	1,646,125,000	1,601,979,019	36,498,000	7,647,981	97.3

営業費用 1,460,107,994 円の内訳は、管渠費 44,670,244 円、処理場費 366,581,454 円、総係費 97,415,171 円、減価償却費 951,441,125 円である。

営業外費用 141,461,105 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 106,779,505 円、未払消費税及び地方消費税 34,681,600 円である。

特別損失 409,920 円の内訳は、過年度損益修正損 404,170 円、その他特別損失 5,750 円である。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	296,100,000	244,600,000	△ 51,500,000	82.6
他会計補助金	104,424,000	104,424,000	0	100.0
国庫補助金	45,534,000	8,215,000	△ 37,319,000	18.0
負担金	4,821,000	5,320,731	499,731	110.4
長期貸付金償還金	499,000	399,600	△ 99,400	80.1
合計	451,378,000	362,959,331	△ 88,418,669	80.4

## 支出

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
建設改良費	177,823,000	92,172,063	74,580,000	11,070,937	51.8
固定資産購入費	0	0	0	0	-
企業債償還金	696,401,000	696,398,422	0	2,578	100.0
長期貸付金	1,600,000	0	0	1,600,000	0.0
合計	875,824,000	788,570,485	74,580,000	12,673,515	90.0

地方公営企業法第26条の規定による繰越額は74,580,000円、不用額は12,673,515円である。

建設改良費92,172,063円の内訳は、管渠費82,204,063円、処理場費9,968,000円である。

資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対し不足する額425,611,154円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額900,619円、過年度分損益勘定留保資金6,431,955円、当年度分損益勘定留保資金299,442,693円、減債積立金92,447,796円及び当年度分利益剰余金の処分数額26,388,091円で補てんしている。

### 3 経営成績

#### 事業収支状況

(税抜 単位、円)

区分	令和3年度
営業収益	672,737,702
下水道使用料	672,177,702
他会計負担金	0
その他の営業収益	560,000
営業費用	1,421,823,646
管渠費	41,594,188
処理場費	336,046,728
総係費	92,741,605
減価償却費	951,441,125
資産減耗費	0
営業損益	△ 749,085,944
営業外収益	1,045,690,263
他会計補助金	391,072,000
長期前受金戻入	651,998,432
雑収益	2,619,831
営業外費用	109,295,857
支払利息及び企業債取扱諸費	106,779,505
雑支出	2,516,352
経常損益	187,308,462
特別損失	409,920
過年度損益修正損	404,170
その他特別損失	5,750
当年度純損益	186,898,542

#### ア 収益

営業収益は672,737,702円で、主なものは下水道使用料672,177,702円である。

営業外収益は1,045,690,263円で、主なものは他会計補助金391,072,000円、長期前受金戻入651,998,432円である。

#### イ 費用

営業費用は1,421,823,646円で、主なものは減価償却費951,441,125円である。

営業外費用は 109,295,857 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 106,779,505 円である。

#### ウ 特別損失

特別損失は 409,920 円で、主なものは過年度損益修正損 404,170 円である。

#### エ 営業損益

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 749,085,944 円の営業損失である。

#### オ 経常損益及び当年度純損益

経常収益（営業収益と営業外収益の合計額）は 1,718,427,965 円、経常費用（営業費用と営業外費用の合計額）は 1,531,119,503 円で、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、187,308,462 円の経常利益である。

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表による資産、負債・資本の内容

(税抜 単位：円、%)

資産の部		構成比	前年度比
固定資産	25,997,385,176	99.2	△ 3.2
流動資産	204,546,008	0.8	△ 4.0
合計	26,201,931,184	100.0	△ 3.2

(税抜 単位：円、%)

負債・資本の部		構成比	前年度比
固定負債	5,240,127,577	20.0	△ 7.4
流動負債	728,863,065	2.8	△ 12.6
繰延収益	16,823,279,318	64.2	△ 3.1
負債合計	22,792,269,960	87.0	△ 4.4
資本金	2,171,110,266	8.3	増減なし
剰余金	1,238,550,958	4.7	17.8
資本合計	3,409,661,224	13.0	5.8
合計	26,201,931,184	100.0	△ 3.2

#### ア 固定資産

前年度に比べ、865,656,569円(3.2%)の減少であり、主な理由としては減価償却による資産価値の減少が挙げられる。増減内訳は、建設仮勘定が7,561,819円増加、建物が18,938,479円、構築物が711,512,287円、機械及び装置が140,988,018円及び車両運搬具が246,600円、工具器具及び備品が1,258,204円、長期貸付金が274,800円減少である。

#### イ 流動資産

前年度に比べ、8,536,822円(4.0%)の減少である。これは、未収金が142,842円増加した一方、現金預金が8,554,864円、短期貸付金が124,800円減少したことによるものである。

#### ウ 固定負債

前年度に比べ416,532,610円(7.4%)の減少である。これは、企業債の減少によるものである。

#### エ 流動負債

前年度に比べ105,308,534円(12.6%)の減少である。これは、企業債が35,265,812円、未払金が69,581,993円、引当金が460,729円減少したことによるものである。

#### オ 繰延収益

前年度に比べ539,250,789円(3.1%)の減少である。これは、長期前受金が112,747,643円増加した一方、そこから差し引く収益化累計額も651,998,432円増加したことによるものである。

#### カ 資本金

資本金については、増減はなかった。

#### キ 剰余金

前年度に比べ186,898,542円(17.8%)の増加である。これは、利益剰余金の増加によるものである。

## (2) キャッシュ・フロー計算書による資金の状況

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	186,898,542
減価償却費	951,441,125
長期前受金戻入額	△ 651,998,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 55,746
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 955,806
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 157,421
支払利息	106,779,505
未収金の増減額 (△は増加)	△ 192,501
未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,303,458
小計	570,455,808
利息の支払額	△ 106,779,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	463,676,303
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 86,059,356
国庫補助金による収入	7,468,182
負担金による収入	4,837,028
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	100,442,433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	549,722
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	102,776
未収金の増減額 (△は増加)	105,405
未払金の増減額 (△は減少)	△ 48,278,535
貸付金の回収による収入	399,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,432,745
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	244,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 694,237,801
その他の企業債の償還による支出	△ 2,160,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 451,798,422
資金増加額 (又は減少額)	△ 8,554,864
資金期首残高	81,715,856
資金期末残高	73,160,992

当期のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により 463,676,303 円の資金が流入した一方で、投資活動により 20,432,745 円、財務活動により 451,798,422 円、

の資金流出となったことから、資金減少額は 8,554,864 円、資金期末残高は 73,160,992 円となっている。

## 5 経営成績及び財政状態の分析

### (1) 経営比率分析

(単位：%)

分析項目	算定式	令和3年度	令和2年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.2	106.4
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$	112.2	109.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	47.3	49.4

企業の収支内容を示す総収支比率は、理想とされる 100%以上を維持している。使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率も、理想とされる 100%以上を維持している。

営業の損益を示す営業収支比率は、理想とされる 100%を下回る 47.3%である。

### (2) 財務比率

(単位：%)

分析項目	算定式	令和3年度	令和2年度
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	128.5	130.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	28.1	25.5

固定比率は 100%以下が望ましいとされているが、128.5%である。

比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す流動比率は 28.1%である。

# 決算審査資料



## 1 工事の概況

### (1) 建設工事の概況 (130 万円以上)

工事名	工事内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
補助管整備工事 (蔵波地先)	硬質塩化ビニール管 φ 200 L=16.4m	1,815,000	R3. 7. 6	R3. 10. 26	公共下水道
マンホールトイレ整備工事 (代宿公民館)	マンホールトイレ整備 L=15.25m	4,796,000	R3. 10. 21	R4. 2. 7	公共下水道
横田第一汚水幹線圧送管二条化工事	下水道ポリエチレン管 φ 150 L=350m	11,880,000	R3. 11. 27	R4. 3. 8	公共下水道
横田第一汚水幹線圧送管二条化工事 (その2)	下水道ポリエチレン管 φ 150 L=140m	4,950,000	R4. 1. 28	R4. 3. 8	公共下水道

### (2) 改良工事の概況 (130 万円以上)

工事名	工事内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
終末処理場内駐車場整備工事	終末処理場駐車場整備 A=491 m <sup>2</sup>	2,365,000	R3. 10. 21	R3. 11. 29	公共下水道
管渠更生工事 (もみの木台団地)	本管補修 24 箇所 接合部補修 16 箇所	8,666,900	R3. 10. 21	R4. 2. 14	農業集落排水
マンホール蓋交換工事 (浮上飛散防止対策)	マンホール蓋交換 7 箇所	2,816,000	R3. 12. 17	R4. 2. 21	公共下水道
マンホールポンプ遠隔監視装置更新工事	遠隔監視装置更新 10 台	5,478,000	R3. 11. 27	R4. 3. 22	公共下水道

## 2 経営分析表

分析項目		令和3年度	令和2年度	増減	算定式
構成比率	固定資産構成比率	99.2	99.2	0.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$
	流動資産構成比率	0.8	0.8	0.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$
	固定負債構成比率	20.0	20.9	△ 0.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$
	流動負債構成比率	2.8	3.1	△ 0.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$
	自己資本構成比率	77.2	76.0	1.2	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$
財務比率	固定比率	128.5	130.5	△ 2.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$
	流動比率	28.1	25.5	2.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	28.0	25.5	2.5	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	175.1	201.4	△ 26.3	$\frac{\text{負債総額 (固定負債+流動負債)}}{\text{自己資本 (資本金+剰余金)}} \times 100$
収益比率	総収支比率	112.2	106.4	5.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	47.3	49.4	△ 2.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	経常収支比率	112.2	109.2	3.0	$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$

(単位：%)

備 考
総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は固定化傾向にあるといわれ、流動資産構成比率と併せて100%となる。
総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が高いほど短期債務に対応すべき現金預金等、流動資産の豊かさを示す。
固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本（資本金、剰余金）の関係を示すもので、自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
固定資産は、自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から自己資本に対し100%以下であることが望ましいとされている。
短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。
流動比率の補助比率として企業の支払能力を測定するために用い、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。100%以上が理想とされている。
他人資本(負債)と自己資本(資本金+剰余金)との比率であり、低いほど財務の安定性が高い。
企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、100%以上を理想とし、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。
営業の損益を示すもので、比率は100%を超えることを理想とし、超えた部分について利益のあったことを示す。
当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。